2025. 1. 7

2025 年度予算と税制改正大綱のポイント
～税収大幅増に助けられ収支が大きく改善～

フェロー チーフエコノミスト
小玉　祐一

ポイント

- **2025 年度予算案のハイライトは税収の大幅増。無理のある見積もりではなく、歳出抑制がなかなか進まないなかでも、近年では最も収支改善が進んだ形の予算策定が可能になった**
- **これに安心して財政規律が緩んでしまっては元も子もない。税収が減る不況期ほど、経済対策で多額の財政支出が必要になることを考えれば、税収が増加している時期こそ着実に財政再建を進めるべき**
- **103 万円の壁の引き上げに関しては、財源の議論が不可避。防衛財源については、法人税とたばこ税の増税開始時期決定は一歩前進。ただし、安定財源の確保には今後も困難を伴う見通し**

１．収支改善が進んだ予算に

年末も押し詰まった 12 月 27 日に、2025 年度の政府予算案が閣議決定された（図表 1）。今回の予算のハイライトは税収の大幅増ではないか。これに助けられる形で、歳出抑制がなかなか進まないなかでも、近年では最も収支改善が進んだ予算となった。

歳入・歳出の規模は 115.5 兆円で、2024 年度の当初予算対比で＋2.6％の増加となった（以後、断り書きのない限り、前年との対比は当初予算対比）。2 年ぶりに過去最大を更新したが、物価上昇率との見合いでは、ほぼ前年度並みの規模との言い方もできる。

増額幅でみると＋3.0 兆円で、内訳は一般歳出が 16％、地方交付税が 44％、国債費が 41％である。一般歳出のウェートは小さく、伸び率で見ても＋0.7％と小幅だが、これは昨年度予算で 1 兆円を計上していた「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」がなくなった影響も大きい。予備費は段階的に縮小が進んでいる。2 年前の 2023 年度予算では、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費（4 兆円）」と「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費（1 兆円）」で合計 5 兆円を計上していたが、2024 年度予算で両者を統合、賃上げを目的に加えたうえで 1 兆円まで減額していた。

一般歳出の主要項目ごとの増減率を見ると、社会保障関係費が、「こども未来戦略」の加速化プランの本格実施等を反映し前年比＋1.5％、文教及び科学振興費が、教員の処遇改善等を反映し同＋1.4％、防衛関係費が、2027 年度までに GDP 比 2％をめざす防衛力整備計画の進捗を反映し同＋9.5％、公共事業関係費は、補正を含めれば毎年ほぼ同規模の予算が計上される最近の傾向を反映し同＋0.0％となっている。防衛関係費の大幅増は計画通りだが、後述するように安定財源の確保については道半ばといった状況である。

地方交付税については、総額が所得税・法人税の 33.1％、酒税の 50％、消費税の 19.5％、地方法人税の全額といった形で決まることから、主として対象となる税目の予算増を反映した増額である。この結果、地方交付

(図表1)2025年度予算の概要

		（億円）	24年度当初予算からの増減額	増減率	占率	ポイント
一般歳出		682,452	+4,689	+0.7%	59%	一般歳出は小幅増額。「物価・賃上げ促進予備費」の1兆円が消えたこと等によるもの
	社会保障関係費	382,778	+5,585	+1.5%	33%	「こども未来戦略」の加速化プラン(3.6兆円)は8割実施。薬価改定や高額療養費制度の見直しで財源確保
	文教及び科学振興費	55,496	+780	+1.4%	5%	教員の処遇改善について人事院勧告(+3.7%)を反映。2030年度までに教職調整額を4%から10%に引き上げ
	防衛関係費	86,691	+7,519	+9.5%	8%	防衛力整備計画に基づき、スタンド・オフ防衛能力の強化など、防衛力の抜本強化。自衛官への給付金新設
	公共事業関係費	60,858	+30	+0.0%	5%	ハード、ソフト一体となった国土強靭化の推進。上下水道の急所施設の耐震化、全国の盛土区間ののり面対策
地方交付税交付金等		190,784	+12,921	+7.3%	17%	一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額をゼロに(2013年度の制度創設以来初)。交付税特会借入金の償還増
国債費		282,179	+12,089	+4.5%	24%	過去最大。債務償還費、利払い費がともに増加
	債務償還費	176,693	+5,523	+4.3%	15%	債務残高の累増を背景に、増加傾向が続く
	利払い費等	105,485	+8,575	+8.8%	9%	想定金利を1.9%から2.1%へと2年連続で引き上げ
歳出計		1,155,415	+29,698	+2.6%	100%	前年度当初予算対比で約3兆円の増加。うち一般歳出が16%、地方交付税が44%、国債費が41%
税収		784,400	+88,320	+12.7%	68%	前年当初比約9兆円の大幅増。所得税が同＋5.3兆円、法人税が＋2.2兆円、消費税が＋1.1兆円
その他収入		84,525	+9,378	+12.5%	7%	外為特会からの繰り入れ等。9.4兆円の増加のうち、防衛力強化分へ5.4兆円を充当
公債金		286,490	▲68,000	▲19.2%	25%	公債依存度は前年度当初予算の31.2%から24.8%に低下。1998年度以来の低水準に
	うち建設公債	67,910	+2,120	+3.2%	6%	建設公債は小幅増
	うち赤字公債	218,580	▲70,120	▲24.3%	19%	赤字公債は約7兆円の減額。税収増に助けられた形
歳入計		1,155,415	+29,698	+2.6%	100%	当初予算としては過去最大の規模だが、税収の大幅増に伴い公債依存度は大きく低下
基礎的財政収支		▲7,835	+80,328	－	－	2025年度の黒字化目標はわずかに届かないが、大幅な収支改善。実際の税収と補正の規模次第で目標達成の期待は残る

（出所）財務省資料より明治安田総研作成

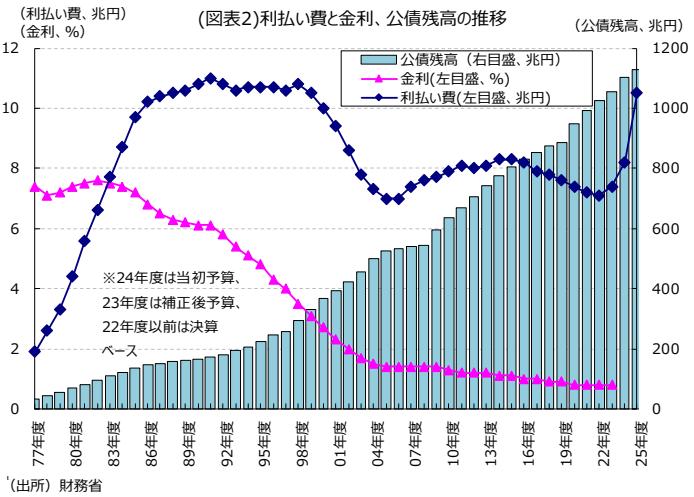
税の財源不足に対処するため地方公共団体がいったん借金をして賄う「臨時財政対策債」の発行額が、2001 年度の制度創設以来初めてゼロとなった。また、交付税特会の借入金については、2007 年度以降新規の借入を停止し、現在は計画的に償還を実施しているが、2025 年度予算では計画の 0.6 兆円を大きく上回る 2.8 兆円の償還を計上した。

２．利払い費の増加には要警戒

国債費は前年比＋4.5％と大きめの増加となった。うち債務償還費は同＋4.3％、利払い費等は同＋8.8％である。前者は主として債務残高の累増を反映したもの、後者は想定金利を 1.9％から 2.0％に 2 年連続で引き上げた影響が大きい。ちなみに 2024 年度は 1.1％から 1.9％に大幅に引き上げていた。毎年余裕を持った水準で設定しており、結果として補正予算の安定財源になっていると揶揄されている部分ではあるが、政府債務残高が巨額に達している分、小幅の金利上昇であっても、利払い費が膨らみやすくなっている点には今後も注意を払う必要がある（図表 2）。黒田日銀のイールドカーブ・コントロール（YCC）の下で、2016 年度以降の利払い費は債務残高が累増する中でも 7 年連続で減少したが、2023 年度と 2024 年度（補正後）は 2 年連続で増加している。財務省が 2024 年度予算案をもとに、2027 年度までの歳出や歳入の見通しを推計した「後年度影響試算」では、想定金利が 1％上昇した場合、国債費は 2027 年度に 3.6 兆円上振れするとの試算が示されている。

政府にとって日銀の超低金利政策は、拡張財政を容易にする反面、感覚が麻痺して財政再建への意欲を削ぐ

という副作用をもたらしたのは否定できない。コロナ禍がそうした傾向に拍車をかけた。2024 年度の補正予算の規模を見ても、いったん緩んだ感覚は容易にもとに戻らないという印象を受ける。ただ、2025 年度予算に関して言えば、「税収増が七難隠す」といった風景になった。



３．税収の大幅増に助けられる

2025 年度予算の税収は 78.4 兆円で、前年比＋12.7%、増額幅で同＋8.8 兆円の大幅増となった。別に無理のある計画ではない。2024 年度当初予算の税収は 69.6 兆円だったが、補正後は 73.4 兆円まで増えている。それも定額減税で所得税収が約 2.3 兆円減少するなかでの増加である。2025 年度の政府経済見通しにおける名目 GDP 成長率は前年比＋2.7%であり、これが実現することを前提にすれば、十分届く水準である。

この結果、国債発行額は前年から 6.8 兆円大幅に減少した。17 年ぶりに 30 兆円を割り込み、公債依存度は 2024 年度当初予算の 31.2%から 24.8%まで低下した。基礎的財政収支の赤字幅も 8.0 兆円縮小し、▲0.8 兆円となった。2025 年度の黒字化目標にはわずかに届かないが、実際の税収と補正予算の規模次第では、決算ベースでの達成が不可能ではない水準である。

税収増も政府の経済運営の成果ではあるが、この結果に安心して財政規律がさらに緩んでしまっては元も子もない。税収が減る不況期ほど、経済対策で多額の財政支出が必要になることを考えれば、税収が増加している時期こそ着実に財政再建を進めるべきで、安易に「国民に還元」といった政策を繰り出すべきではないと考える。基礎的財政収支にしても、今後は利払い費を加えた財政収支全体を主要指標に位置付けるのも選択肢である。

また、今回の予算からは、デフレ期よりもインフレ期の方が財政改善を進めやすいことが改めて確認できた印象がある。一般歳出の主要項目を見ても、防衛費を除けば伸びがインフレ率を下回る項目が多い。デフレ期に同様のことをするのは容易ではない。税収の伸びも、インフレ率に連動した部分は実質的な増加ではないが、累進課税制度の下ではインフレ率以上の増収が実現する。もちろん、債務残高の実質価値もインフレ率分下がる。利払い費の増加には注意を払う必要があるが、緩やかなインフレの進行は、経済にとっても財政にとっても望ましい。

４．103 万円の壁の引き上げは財源の議論が不可避

ただ、2025 年度予算に関しては国会審議の過程、早ければ提出前にも修正が入る可能性がある。今までは、閣議決定された政府予算案がそのまま国会を通過するのが通例だったが、今回は与党と国民民主党との間で、103 万円の壁をどこまで引き上げるかという議論が決着していないほか、日本維新の会とも教育無償化の議論を継続中のためである。

今回、予算と同時に閣議決定された 2025 年度の政府税制改正大綱には、年収 103 万円の壁を 123 万円まで引き上げることが明記されている。基礎控除が 48 万円から 58 万円に、給与所得控除の最低保障額が 55 万円から 65 万円に、それぞれ 10 万円ずつ引き上げられる。123 万円の算出根拠は、消費者物価指数の対象品目のうち食料や光熱費、家賃など、生活に身近な「基礎的支出項目」についての 1995 年（103 万円が決まった年）から 2023 年までの上昇率である。この間の消費者物価指数全体（総合指数）の上昇率は＋10%だが、「壁」の対象と

なる所得層を考慮し、より生活に身近な物価の上昇率を参照するのは理解できる。

一方、国民民主党が主張している178万円は、この間の最低賃金の上昇幅である。これも一つの考え方ではあるが、最低賃金の水準は経済情勢等と連動する形で決まってきたわけではなく、政策的に動かしてきた面があり、他の政策の根拠としてそのまま使える数字なのかどうかは議論の余地がある。また、財務省の試算ではこれにより税収が7.6兆円減少するとのことで、財源が問題になる。恒久的に不足する金額なので恒久財源が必要である。予算の使い残しの活用や、特別会計からのねん出は恒久財源とは言えない。そもそも、2024年度の当初予算の約3割は赤字国債であり、これを超える金額が余らなければ使い残しはないと考えるべきである。

累進税率の影響で、減税の恩恵が高額所得者ほど大きくなる点も問題となる。国民民主党自身が示した試算でも、年収200万円の人の減税額は8万6,000円なのに対し、年収800万円の人は22万8,000円となっている。反面、年間収入が103万円に達しない低所得者層には恩恵がない。

景気対策としての役割を求めるにしても、規模に見合う効果は得られるかどうかは保証の限りではない。元々減税等の追加的所得の限界消費性向は低い。高所得者層はさらに低くなる。当社の経済モデルによる試算では、壁を178万円まで引き上げた場合の実質GDPの押し上げ効果は0.4%程度にとどまる。しかも、伸び率という点での効果は1年限りである。意図的に就業時間を抑える人が減少するとみられることから、人手不足対策としては有効だが、目的をそこに絞るなら178万円までの引き上げは必要ない。

予算案が衆議院を通過すれば、参議院で採決が行われない場合でも30日経てば自然成立する。従って、年度内の予算通過を確実なものとするための議論のタイムリミットは2月末ということになりそうである。こうした議論はデッドラインが近付かないと妥協に向けた機運がなかなか出てこないかもしれない。いずれにせよ、財源の議論は置き去りにすべきではない。128万円なら税収減は6,000～7,000億円にとどまるとのことで、だから財源の議論はいらないというわけではないが、やりくりの範囲でぎりぎりなんとかできるレベルとも考えられる。大幅な引き上げは、財源確保のため、税制や社会保障制度を全体的に見直す中で実施すべきであり、2026年度の税制改正大綱の課題として先送りするのが筋である。

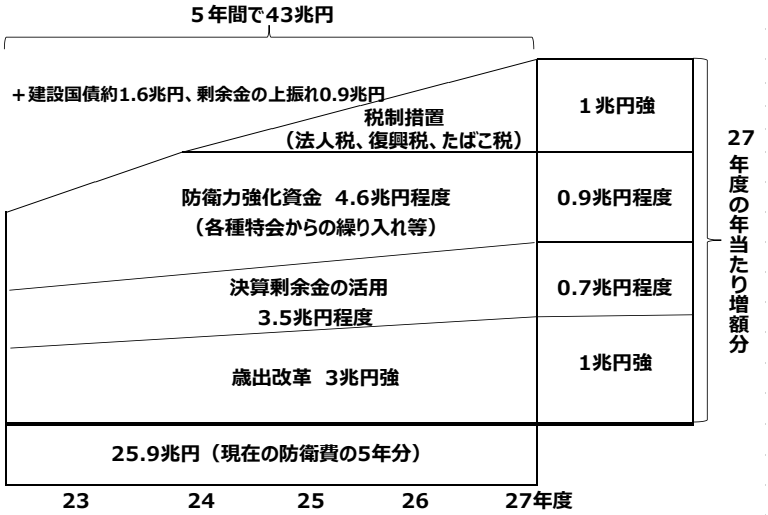
５．防衛財源は一歩前進だが

防衛財源については、問題の3税の増税のうち、法人税とたばこ税について2026年4月に開始することが決まった。所得税の増税の開始時期の決定は先送りとなったが、2税だけでも開始時期を決定できたのは一歩前進である。

防衛力整備計画に関しては、2022年に、当初予算で追加の確保が必要となる額を5年間で14.6兆円程度とし、内訳として防衛力強化資金が4.6兆円程度、決算剰余金の活用で3.5兆円程度、歳出改革で3兆円強、建設国債で1.6兆円程度、法人、所得、たばこの3税の増税で1兆円強という計画を示した経緯がある（図表3）。このうち、3税の増税は2024年度の税制改正大綱に盛り込むことができず、具体的な増税時期も示せないままとなっていた。

所得税に関しては、減税を検討している時に、増税の議論を同時に行なうのは国民の理解が得られないとの判断が働いた模様である。も

（図表3）防衛費増額分の財源概念図



（出所）各種資料より明治安田総研作成

っとも、「復興特別所得税」の税率を同時に 1%引き下げるので、国民の負担額は変わらない。この点、国民への説明が不可能というわけではなかった。2025 年度については法人税収とたばこ税収だけで年間 1 兆円程度は確保できるということなので、財源の額に不足はないが、本来であれば 3 税を同時に決めるのが望ましい姿である。

防衛計画にある、2027 年度までに累計で 43 兆円（整備計画開始時点の防衛費含む）という財源確保が計画通り実現可能かどうかという点についても引き続き不透明感が漂う。税外収入はいわゆる「埋蔵金」だが、埋蔵量にはおのずから限りがある。総論賛成、各論反対に流れやすい歳出改革で毎年 1 兆円もの金額を節約するのも至難の業である。決算剰余金や法人税も景気循環による振れが大きい。3 税についてはすでに 1 兆円という数字が出ている以上、さらなる増額への国民の理解を得るのは難しい。結果として、国債で調達する方向に流れていくリスクは残る。

また、防衛費の財源計画は、いろいろなところからかき集めたお金をすべて防衛予算に回すという議論である。これは、他の目的のための財源確保が難しくなることを意味する。補正予算策定の際に、決算剰余金を活用して国債発行を抑えるという技も、すでに困難になっている。計画にあるのはあくまで 2027 年度までの分である点も重要である。トランプ次期米大統領がさらなる増額を求めてくる可能性も囁かれるなか、2028 年度以降の計画策定も困難を極める可能性が高い。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411